

I 利用者のために

1 調査の概要

(1) 調査の目的

徳島県人口移動調査は、国勢調査の実施から次の国勢調査の実施までの間の人口及び世帯数を推計し、併せて、人口及びその移動状況を年齢別に集計することにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査の概要

徳島県統計調査条例（昭和25年徳島県条例40号）

徳島県人口移動調査要綱

(3) 調査の期間

毎月1日から末日までの期間

(4) 調査の対象

住民基本台帳法及び外国人登録法の規定に基づき移動のあった者並びに移動のあった世帯（同一市町村の転居を除く）

(5) 調査事項

ア 出生・死亡

イ 転入者（従前の住所地別）

ウ 転出者（転出先別）

エ 世帯の移動

オ 年齢別転入・転出・死亡者

2 調査結果の表章について

移動状況は、住民基本台帳法及び外国人登録法の規定に基づき、平成7年1月から12月までの1年間の数値をまとめたものである。

3 転入・転出者数について

転入者総数・転出者総数には、それぞれ職権記載（移動元を伴わない転入）・職権消除（移動先を伴わない転出）が含まれており、県外の転入者数と県内の転入者数の合計及び県外の転出者数と県内の転出者数の合計とは一致しないことがある。

また、県内の転入者数及び転出者数の合計は、理論的に同数であるが、各市町村での転出届と転入届の受理日に時間的なずれが生じ、年間の転入者数と転出者数は一致しないことがある。

4 用語の説明

(1) 出生児…戸籍法の規定に基づく出生届により、住民票の記載をした者。

外国人登録法の規定に基づく新規登録申請のうち、出生により登録原票に登録した者。

(2) 死亡者…戸籍法の規定に基づく死亡届又は失踪宣告届により住民票の削除をした者。

外国人登録法の規定に基づき、死亡によって登録原票を閉鎖した者。

(3) 転入者…住民基本台帳法の規定に基づく転入届により、住民票の記載をした者。

外国人登録法の規定に基づき居住地変更登録を行った、県内他市町村及び他都道府県からの転入者。

外国人登録法の規定に基づく新規登録申請のうち、入国により登録原票に登録した者。

(4) 転出届…住民基本台帳法の規定に基づく転出届により、住民票の削除をした者。

外国人登録法の規定に基づき新居住地の市町村長へ登録原票を送付した者。

外国人登録法の規定に基づく出国によって登録証明書を返納し、登録原票を閉鎖した者。

(5) その他の用語・比率等

$$\text{ア 出生率}(\%) = \frac{\text{平成7年1月～12月間の出生児数}}{\text{平成7年1月1日現在人口}} \times 1,000$$

$$\text{イ 死亡率}(\%) = \frac{\text{平成7年1月～12月間の死亡者数}}{\text{平成7年1月1日現在人口}} \times 1,000$$

$$\text{ウ 自然増加率}(\%) = \frac{\text{平成7年間の出生児数} - \text{平成7年間の死亡者数}}{\text{平成7年1月1日現在人口}} \times 100$$

$$\text{エ 転入率}(\%) = \frac{\text{平成7年1月～12月間の転入者数}}{\text{平成7年1月1日現在人口}} \times 100$$

$$\text{オ 転出率}(\%) = \frac{\text{平成7年1月～12月間の転出者数}}{\text{平成7年1月1日現在人口}} \times 100$$

$$\text{カ 社会増加率}(\%) = \frac{\text{平成7年間の転入者数} - \text{平成7年間の転出者数}}{\text{平成7年1月1日現在人口}} \times 100$$

(6) 統計表中の符号

- ア 「0.0」、「0.00」 ……表章単位に満たないもの。
- イ 「-」 ……零または該当数値のないもの。
- ウ 「**」 ……不詳（数字が得られないもの。）
- エ 「△」 ……減少。

(7) 都道府県を次の8ブロックに分ける。

- ・北海道ブロック ……北海道
- ・東北ブロック ……青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- ・関東ブロック ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
- ・中部ブロック ……新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
- ・近畿ブロック ……三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- ・中国ブロック ……鳥取、島根、岡山、広島、山口
- ・四国ブロック ……香川、愛媛、高知、（徳島）
- ・九州ブロック ……福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

Ⅱ 調査結果の概要

1 人口動態

人口動態は、出生・死亡の自然動態と、転入・転出による社会動態に区分することができる。

自然動態をみると、平成7年は、出生児数7,518人、死亡者数7,641人で、差引123人の減少となり、平成6年に続いて自然減となっている。

出生率・死亡率の推移をみると、死亡率は年により変動があるものの、昭和63年以来わずかながら上昇傾向であるのに対し、出生率は低下傾向にあったが、平成7年には若干ながら上昇した。(表1・図1)

社会動態をみると、長く転出超過傾向が続いていたが、近年ではわずかな転出超となり、平成7年には、転入者数35,101人、転出者数34,194人で907人の転入超過に転じた。転入超過となった一時的な要因としては阪神・淡路大震災による兵庫県からの転入者の増が考えられるものの、長期的には地域人口の移動の鎮静化があげられる。

また、転入・転出者数を月別にみると、進学・就職・転勤等の時期である3月・4月に集中しており、特に3月は大幅な転出超過となっている。(表1・図2)

表1 人口動態の推移

(単位：人)

区 分	自 然 動 態			社 会 動 態			増減合計
	出 生	死 亡	増 減	転 入	転 出	増 減	
昭和55年	10,561	6,998	3,563	37,943	39,480	△1,537	2,026
56	10,383	6,790	3,593	36,860	38,734	△1,874	1,719
57	10,192	6,656	3,536	37,499	39,672	△2,173	1,363
58	10,256	6,853	3,403	36,883	39,068	△2,185	1,218
59	9,967	6,638	3,329	35,759	37,784	△2,025	1,304
60	9,395	6,770	2,625	33,737	38,775	△5,038	△2,413
61	9,122	6,726	2,396	33,214	35,486	△2,272	124
62	8,623	6,523	2,100	33,442	35,209	△1,767	333
63	8,672	6,891	1,781	33,163	35,160	△1,997	△216
平成元	8,080	6,902	1,178	33,238	35,616	△2,378	△1,200
2	8,002	7,282	720	33,982	36,158	△2,176	△1,456
3	7,743	6,973	770	33,245	34,771	△1,526	△756
4	7,502	7,250	252	33,336	34,395	△1,059	△807
5	7,416	7,225	191	33,760	34,067	△307	△116
6	7,412	7,514	△102	34,471	34,676	△205	△307
7	7,518	7,641	△123	35,101	34,194	907	784

注) 各年1月～12月の合計である。

図1 出生率・死亡率の推移

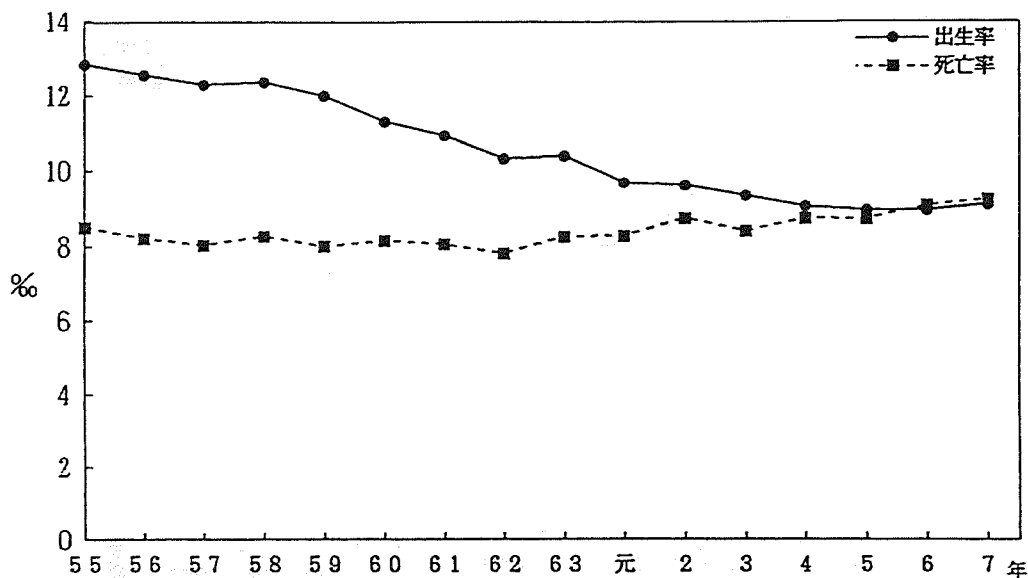
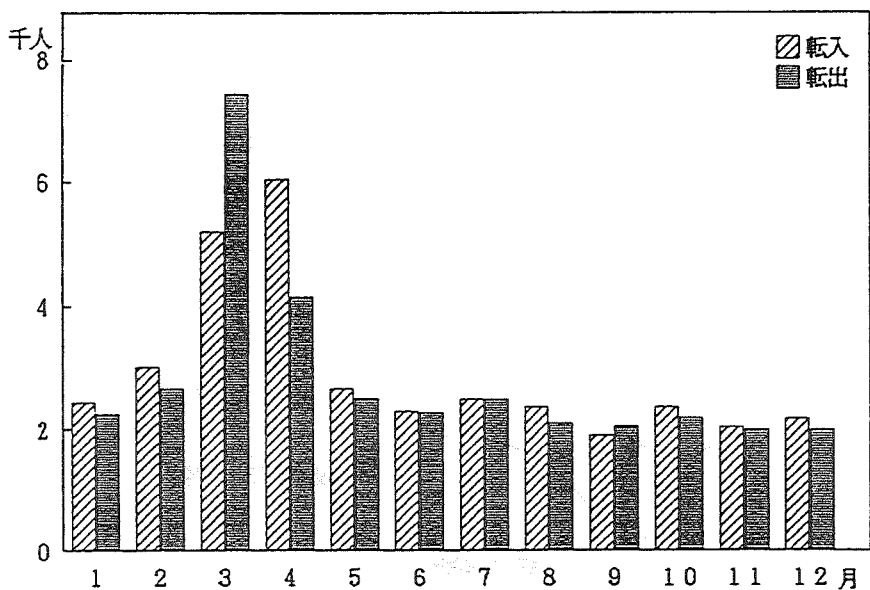


図2 月別転入・転出状況 (平成7年)



2 年齢階級別移動状況

転入・転出の状況を年齢階級別にみると、転入者数、転出者数ともに20～24歳で最も多くなっている。また、転入者数と転出者数の差が最も大きい年齢階級は15～19歳で934人の転出超過になっている。しかし、その他の年齢層ではいずれも転入超過となっている。

県外転出状況をブロック別でみると、近畿ブロックが最も多く全体の31.8%を占めており、次いで四国（徳島を除く）ブロック27.1%、関東ブロック15.3%となっている。（図4）

なお、年齢階級別転入・転出状況の推移をみたものが（表2）である。

図3 5歳階級別移動状況（平成7年）

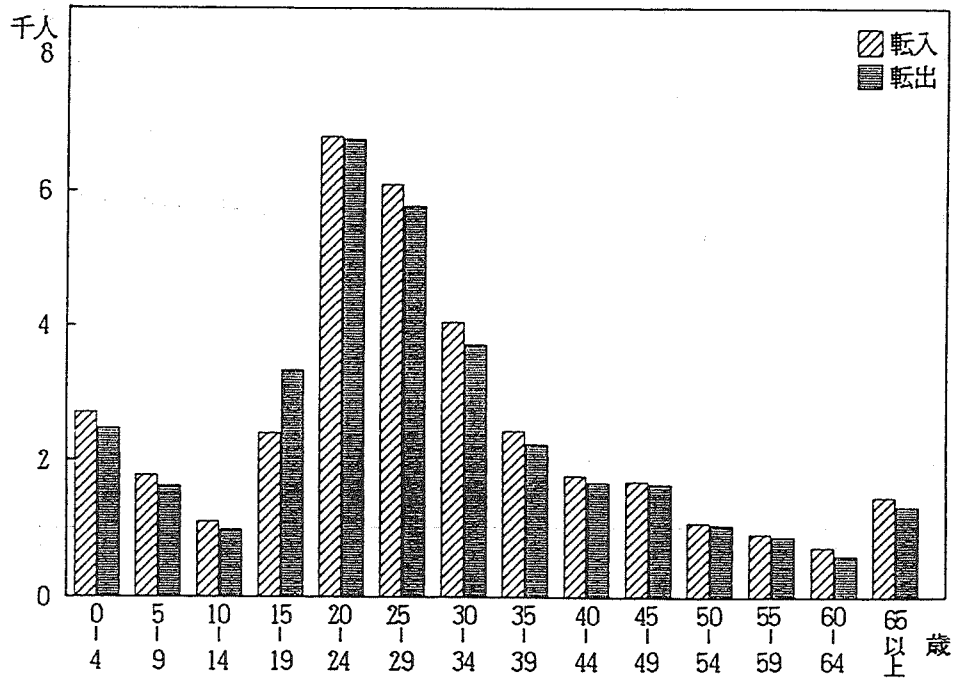
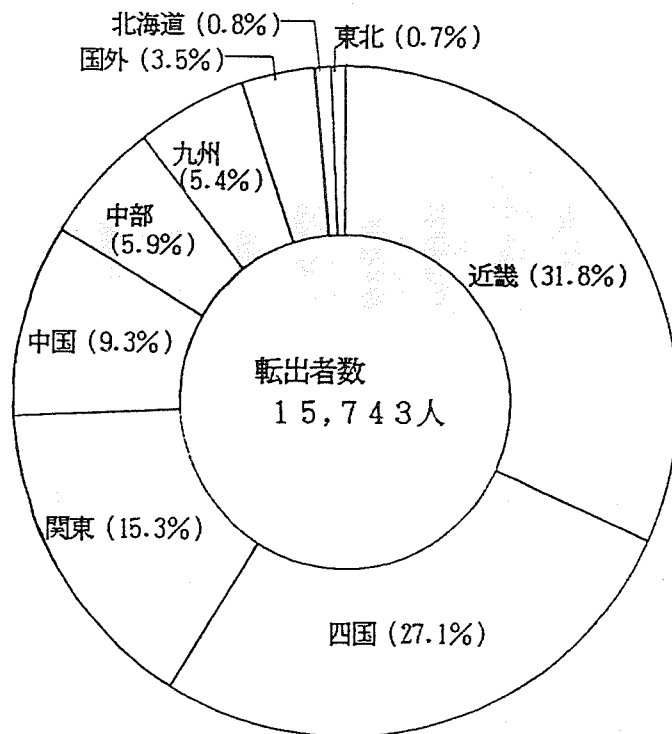


図4 県外ブロック別転出状況



注) 四国には徳島県は含まれない。

表2 年齢階級別転入・転出状況の推移

(単位：人)

		昭和59年	60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7
総数	転入	35,759	33,737	33,214	33,442	33,163	32,188	33,481	32,560	33,336	33,760	34,471	35,101
	転出	37,784	38,775	35,486	35,209	35,160	34,837	35,817	34,314	34,395	34,067	34,676	34,194
	比較	△2,025	△5,038	△2,272	△1,767	△1,997	△2,378	△2,336	△1,754	△1,059	△307	△205	907
0～14歳	転入	6,744	6,213	6,132	6,467	6,363	5,856	5,891	5,465	5,648	5,612	5,628	5,603
	転出	6,451	6,411	5,881	6,249	6,184	5,903	5,655	5,095	5,276	5,172	5,335	5,098
	比較	293	△198	251	218	179	△47	236	370	372	440	293	505
15～19歳	転入	3,207	2,975	3,156	3,487	3,729	3,337	3,383	2,765	2,726	2,666	2,411	2,409
	転出	5,289	5,274	5,134	5,201	5,394	5,055	5,262	4,520	4,293	4,032	3,649	3,343
	比較	△2,082	△2,299	△1,978	△1,714	△1,665	△1,718	△1,879	△1,755	△1,567	△1,366	△1,238	△934
20～24歳	転入	6,939	6,619	6,528	6,229	6,179	6,124	6,133	6,336	6,500	6,661	6,767	6,794
	転出	7,331	7,586	6,881	6,436	6,526	6,609	6,630	7,081	6,999	6,878	6,771	6,764
	比較	△392	△967	△353	△207	△347	△485	△497	△745	△499	△217	△4	30
25～34歳	転入	9,585	9,047	8,841	8,690	8,391	8,324	8,773	8,949	9,135	9,495	9,688	10,139
	転出	9,424	9,916	8,919	8,699	8,481	8,552	8,893	8,683	8,819	8,982	9,242	9,506
	比較	161	△872	△78	△9	△90	△228	△120	266	316	513	446	633
35～44歳	転入	4,050	3,910	3,867	4,033	4,006	3,988	4,333	4,274	4,358	4,231	4,319	4,217
	転出	3,900	4,126	3,894	3,940	3,975	4,006	4,336	4,198	4,099	3,928	4,142	3,918
	比較	150	△216	△27	93	31	△18	△3	76	259	303	177	299
45～54歳	転入	2,182	2,211	2,066	2,132	2,067	1,936	2,148	2,066	2,285	2,485	2,826	2,789
	転出	2,260	2,277	2,142	2,202	2,136	2,130	2,190	2,070	2,285	2,432	2,784	2,724
	比較	△78	△66	△76	△70	△69	△194	△42	△4	0	53	42	65
55～64歳	転入	1,482	1,381	1,472	1,353	1,414	1,483	1,493	1,552	1,566	1,446	1,491	1,664
	転出	1,432	1,533	1,375	1,337	1,383	1,417	1,442	1,455	1,455	1,393	1,406	1,498
	比較	50	△152	97	16	31	66	51	97	111	53	85	166
65歳以上	転入	1,570	1,381	1,152	1,051	1,014	1,140	1,327	1,153	1,118	1,164	1,341	1,486
	転出	1,697	1,649	1,260	1,145	1,081	1,165	1,409	1,212	1,169	1,250	1,347	1,343
	比較	△127	△268	△180	△94	△67	△25	△82	△59	△51	△86	△6	143

注) 1 各年1月～12月の移動状況である。

2 平成元年～3年については、日本人の状況である。